



OPECプラスが会合延期、新変異株の影響見極めで

[ロンドン 28日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国でつくる「OPECプラス」は、29日と30日に予定していた会合をそれぞれ12月1日と12月2日に延期した。南アフリカなどで確認された新型コロナウイルスの新変異株（オミクロン株）が原油の需要と価格にどう影響を及ぼすか見極める時間を確保する狙いだ。複数の関係者や関連書類で明らかになった。

原油価格は26日に下落率が10%超と、1日として2020年4月以降最大を記録。オミクロン株の出現に投資家が動揺し、供給過剰が来年第1・四半期まで続くとの懸念が強まったことが背景だった。これより前、米国や他の消費国が石油備蓄放出に動いたことで、OPECは既に供給過剰が拡大するとの見通しを示していた。

こうした状況を受け、OPECプラスは29日の共同技術委員会（JTC）を12月1日に変更し、OPECも同日に会合を開く方針。また30日に開くことにしていた共同閣僚監視委員会（JMMC）は12月2日に先送りするという。

ある関係者は「新変異株がどういうものを把握し、われわれが過剰に対応するべきかどうか理解するために、もっと時間が必要だ」と述べた。



変異型警戒、リスク回避ムード広がる

29日の東京株式市場で日経平均株価は大幅に続落し、心理的節目の2万8000円を意識した展開となりそうだ。南アフリカなどで新型コロナウイルスの変異型が見つかり、感染拡大を警戒した足元の世界株安の流れがきょうも継続しそうだ。前週末の米株式市場でダウ工業株30種平均が一時1000ドル安となったのをはじめ、欧州株式市場や商品市場、外国為替市場でも運用リスクを回避する動きが強まっている。

前週末26日の米ダウ平均は急落し、終値は前営業日の24日に比べ905ドル（2.5%）安の3万4899ドルと下げ幅、下落率ともに今年最大となった。新型コロナの新たな変異型「オミクロン型」の感染拡大が世界経済の回復に水を差すという見方が広がった。米長期金利の低下も重荷となり、景気敏感株を中心に売りが膨らんだ。

「オミクロン型」は多くの変異を持ち、ワクチンが効きにくい性質や高い感染力を持つ可能性が指摘されている。欧州や香港でもすでに感染が確認されている。ウイルスに対する脅威から、ニューヨーク原油先物が急落、対ドルの円相場も上昇と、市場全体にリスク回避ムードが広がっている。既に前週末の東京市場では、ウイルスの確認が伝わり日経平均は747円安と大幅に下落していたが、あく抜け感はまだ出そうにない。各国・地域の政府は水際対策で渡航制限を強化しており、空運やレジャー関連を中心に幅広い銘柄が売りに押されるだろう。

日本時間27日早朝の大阪取引所の夜間取引で日経平均先物は大幅に下落し、12月物は前日の清算値と比べ940円安い2万7850円で終えた。

前週末の米株式市場は感謝祭翌日で午後1時までの短縮取引だった。取引参加者が少ないなか、一方的に下げが加速しやすかった面もある。米株価指数先物が下げ渋るようなら、日経平均も下げ幅を縮小する展開も考えられる。

国内で日産自動車が長期ビジョンを発表する。日銀の黒田東彦総裁がパリ・ユーロプラスの開くフォーラムで講演する。海外では日本時間30日早朝にかけてパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長、ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁らが講演する。

激変緩和事業に800億円

水素・アンモニア拠点化へ製油所支援70億円

政府は26日に閣議決定した2021年度補正予算案に、経済産業省分として5兆4290億円を計上した。原油価格の高騰が新型コロナウイルス禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため、

燃料油価格激変緩和対策事業に800億円を充てる。対策を実施するため500億円の基金を造成し、残りの300億円は2021年度予算の予備費に計上する。

よるこれ以上の燃料油価格の値上がりを抑えるため、来年3月末までガソリン、軽油、灯油、重油を対象に最大5円まで元売会社などの卸価格上昇分を補填する。

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、次世代車の購入支援や関係インフラの整備、脱炭素燃料の技術開発や実証などクリ

ンエネルギーへの投資を進める。

自動車やEV（電気自動車）やFCV（燃料電池車）PHEV（プラグインハイブリッド車）の購入補助、EV用充電器の設置と水素ステーションの整備に375億円を充てる。EVは災害時の外部

給電機能など条件付きで最大80万円を支援する。軽EVの補助額は最大50万円。充電設備

は機器の購入費と工事費の一部を補助、集合住宅に設置する場合は機器購入費の2分の1を支援する。水素STは整備費と運営費について最大3分の2を補助する。

水素や燃料アンモニア、CCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）適地といった新たな資源、権益獲得のための取り組みに40億円を盛り込んだ。製油

所やコンビナートにおける水素、燃料アンモニアなどの供給拠点化支援事業に70億円を充てる。

消費者の誤解を懸念

小売価格上昇抑制で

石連・杉森会長

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長・グループCEO）は25日に開いた定例会見で、政府が経済対策に盛り込んだ燃料油価格急騰抑制のための時限的措置について「消費者に誤解が生じる可能性を心配している」と話し「小売業者や消費者が分かるようにしっかりと説明してほしい」と政府に呼びかけた。

杉森会長は「現に170円以上で販売しているSSの小売価格が、170円に下がる」と誤解している例もあると聞く。店頭トラブルはなんとしても避けなければならぬ」と、激変緩和措置の仕組みが誤って社会に伝わることに懸念を表した。取り組み自体には「緊急事態宣言が終了し経済活動が再開するなかで、石油業界も原油価格高騰を憂慮している。政府と連携し対応していきたい」と協力姿勢を示した。

国家備蓄一部売却に関する質問には「通常から備蓄油種入れ替えによる売却は行われている。個社の必要に応じて入札に参加する」と淡々と答えた。

12月下旬に期限を迎える海上自衛隊の中東派遣については「自衛隊による中東地域の情報収集活動は、船舶の安全航行に貢献している。エネルギー安定供給の観点でも、活動期間延長を検討いただければありがたい」と



期待を表した。原油情勢をみるうえで

での注目材料として①12月2日開催予定のOPECプラス会合②消費国の備蓄放出の影響③新型コロナウイルス感染再拡大の経済影響④イラン核協議の行方―をあげ、当面の価格水準を80ドル前後（ドバイ）と予想した。

油価高騰関連の質問に答える杉森会長



J-オイルミルズ 八馬社長

食用油の価格は2021年度上期で2割上がった。ただ交渉が3回目、4回目となり価格浸透が鈍化しているのも事実。今後も価格の見直しは想定していかざるを得ない

原料高で家庭用などの食用油を4月以降、4度値上げしたJ-オイルミルズ。21年4～9月期の営業利益は前年同期比98%減と落ち込んだ。追加の価格改定を示唆しつつ、八馬史尚社長は「品目数削減なども進め、収益性を確保していく」と力を込める。



給油所の被災状況「見える化」 地下タンクのタマダ

給油所向け地下タンク製造のタマダ（金沢市）は自然災害の発生時に給油所の被災状況を「見える化」するシステムを開発した。店舗ごとの販売データと気象庁の防災情報を活用し、被災地域の店舗が動いているかどうかを画面上に表示する。ガソリン流通の防災面を支援すると同時に、地下タンクの漏れを監視するシステムの販路拡大にも役立つ。

石油元売り大手の依頼を受けて開発し、「災害連携システム」と名付けた。気象庁が公開している防災情報と給油所の状況を結びつけ、監視することができる仕組みだ。例えば「震度5以上」といった値を設定し、その条件に該当した場合に対象となる店舗の状況を地図情報の形で表示する。

店舗の状況判断に使うのが、店舗ごとの販売などのデータ。災害があっても販売実績があれば、営業していることが予想される。逆に販売が増えない場合、ガソリンなどの流通が滞っている可能性もある。店舗ごとに書き込める機能を持たせる。この石油元売り会社の負担で、系列の店舗で徐々にシステムが導入されるという。

タマダはタンク製造だけでなく、タンクの漏れを監視するモニタリングシステムも手掛けている。同システムは販売や在庫などのデータを6分間に1回、タマダの分析センターに送信、統計学的手法で異常発生の可能性があれば連絡する仕組みだ。各店舗の販売量と在庫量も一括管理できる。

2017年に関東地方の給油所へ初めて納入し、徐々に拡大。21年11月時点で約1700の導入実績を持つ。今後、災害連携システムを導入した店舗にも導入を働きかける。モニタリングシステムの導入数は25年3月で6万を目指す。

全国の給油所数は20年度末の時点で約2万9000。ピークの1994年度末からほぼ半減した。競争激化や燃費の向上などが理由とされる。更新需要も予想されるが、タンクの受注環境は厳しくなっている。

タマダの創業は1950年で、2021年3月期の売上高は約90億円。玉田善久社長は「発想としてはモノづくりからコトづくり。モニタリングシステムはコトづくりで、5年後の大きな収益源として期待している」と話す。

災害連携システムのイメージ

